

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 三光産業株式会社
コード番号 7922 URL <http://www.sankosangvo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山原 剛之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 平井 孝正
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3403-8134
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,463	△12.3	△271	—	△204	—	△476	—
23年3月期	9,648	1.8	7	—	14	—	△89	—

(注) 包括利益 24年3月期 △561百万円 (—%) 23年3月期 △154百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△76.96	—	△5.7	△1.8	△3.2
23年3月期	△14.37	—	△1.0	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,188	8,340	72.5	1,310.65
23年3月期	11,530	8,946	75.5	1,405.91

(参考) 自己資本 24年3月期 8,117百万円 23年3月期 8,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4	100	△56	2,833
23年3月期	625	△419	△113	2,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△48.7	0.5
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	43	△9.1	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,321	30.5	12	—	6	—	△8	—	△1.29
通期	9,676	14.3	22	—	12	—	△16	—	△2.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	7,378,800 株	23年3月期	7,378,800 株
24年3月期	1,185,700 株	23年3月期	1,185,700 株
24年3月期	6,193,100 株	23年3月期	6,193,145 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,208	△9.4	△292	—	△229	—	△511	—
23年3月期	7,955	△7.2	△22	—	△17	—	△122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△82.65	—
23年3月期	△19.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	10,281	—	7,642	—	74.3	1,234.01	—	
23年3月期	10,570	—	8,217	—	77.7	1,326.82	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,642百万円 23年3月期 8,217百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,510	30.3	△34	—	△34	—	△40	—	△6.45
通期	8,200	13.8	△62	—	△62	—	△72	—	△11.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等のご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大きな影響を受けましたが、その後の復興の動きに合わせて徐々に持ち直しの傾向が見られる一方で、欧州における財政危機、タイの洪水被害、長引く円高や株価低迷等により企業収益への影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、東日本大震災や円高の影響によりセットメーカーの減産や海外への生産移管が進み、当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような状況のもと、当社グループは、国内においては取引先が海外への生産移管を加速しているなか、受注確保のために医療分野などの新市場の開拓や既存取引先の掘り起こしに注力するとともに、タッチパネルやアクリル・ガラス加工品の受注拡大を図るため、営業体制及び生産体制の強化に取り組んでまいりました。また、海外においては中国市場を中心に日本国内との連携を密にとりながら、積極的な営業展開を推進してまいりましたが、遺憾ながら、当連結会計年度の売上高は、8,463百万円（前年同期比87.7%）となりました。利益面につきましては、日本国内の売上高の減少が大きく影響し、営業損失271百万円（前年同期は営業利益7百万円）、経常損失204百万円（前年同期は経常利益14百万円）となり、これに減損損失の計上も加わり、当期純損失は476百万円（前年同期は89百万円の純損失）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

東日本大震災の影響によるセットメーカーの減産や国内から海外への生産移管が続き、AV・OA機器関連のラベル・パネル等の受注量が減少したため、売上高は5,897百万円（前年同期比90.5%）、セグメント損失297百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

② 中国

携帯電話やデジカメの旧機種への減産や量産終了等により受注量が減少したため、売上高は1,983百万円（前年同期比79.3%）、セグメント利益40百万円（前年同期はセグメント利益38百万円）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

③ マレーシア

昨年発生したタイの洪水の影響により一部取引先企業が生産停止を行ったことで受注量が減少し、売上高は582百万円（前年同期比92.5%）、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. であります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本国内においては東日本大震災の復興需要等により景気回復が見込まれますが、原油価格の高騰や電力不足による企業活動への影響が懸念され、また、海外においては欧州財政危機の再燃が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは受注拡大のため、中国に営業拠点を増設し効率的な営業展開を図るとともに、生産効率の強化を図って業績の向上に取り組んでまいります。また、日本国内においてはセットメーカーの海外への生産移管などによる国内市場の縮小に対応するため、生産体制の見直しやコスト削減等を推進し業績改善に努めてまいります。

以上により、平成25年3月期（通期）の連結業績は、売上高9,676百万円、営業利益22百万円、経常利益12百万円、当期純利益△16百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,883百万円（前年度末は7,217百万円）となり、333百万円減少いたしました。これは、主に保険積立金の積立による支出200百万円、満期保有目的の社債の取得209百万円等により、現金及び預金が481百万円減少した一方で、商品及び製品が195百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,305百万円（前年度末は4,312百万円）となり、7百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が減損損失、減価償却費等の計上により374百万円減少した一方で、上記社債の取得等により投資有価証券が196百万円、保険積立金の積立等により投資その他の資産「その他」が192百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,309百万円（前年度末は2,005百万円）となり、304百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加300百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は8,340百万円（前年度末は8,946百万円）となり、605百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上476百万円及び剰余金の配当43百万円に伴う利益剰余金の減少520百万円のほか、評価・換算差額の減少によるその他包括利益累計額の減少69百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、当連結会計年度末には2,833百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4百万円（前年同期比620百万円減）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額347百万円、減損損失200百万円、減価償却費238百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失467百万円、たな卸資産の増加額251百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は100百万円（同519百万円増）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入514百万円であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出221百万円の他、有形固定資産の取得による支出104百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は56百万円（同56百万円減）となりました。これは、主に短期借入れによる収入により資金は192百万円増加しましたが、短期借入れの返済による支出203百万円及び親会社による配当金の支払43百万円が発生したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	75.5	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	53.2	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.09	8.40
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	559.78	5.40

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、当社グループは平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、一としております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、当社グループは平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるためインタレスト・カバレッジ・レシオは、一としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当7円、また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間7円を予定しております。

内部留保金につきましては、将来における安定的な企業成長、経営環境の変化への対応及び拠点展開のための投資として有効に活用することにより、競争力の維持・強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

① 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 中国プロジェクト

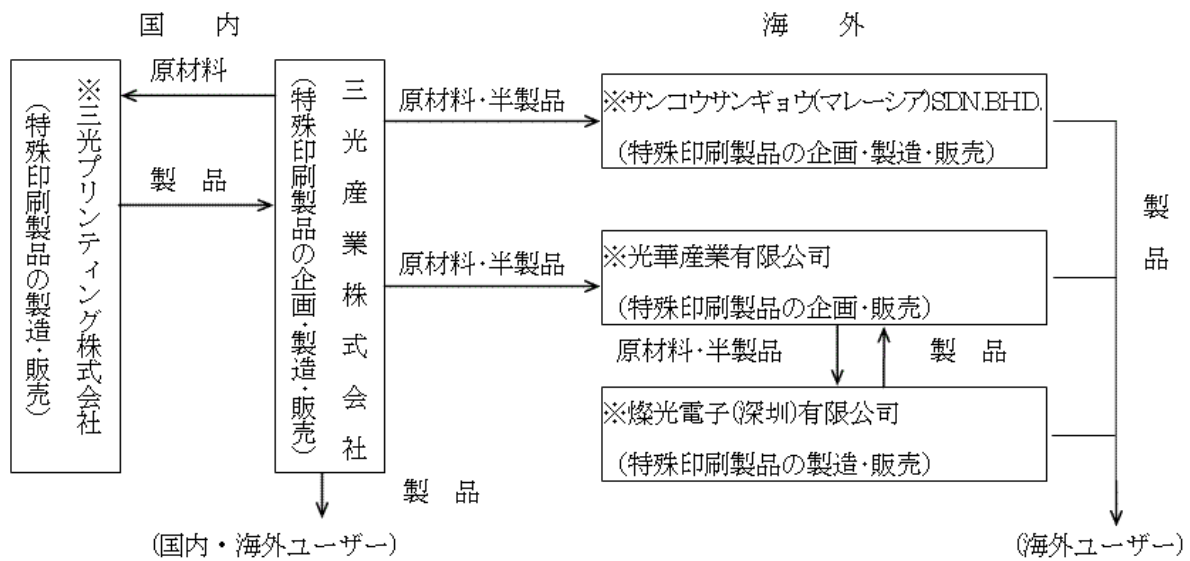
中国深圳市において光華産業の子会社燦光電子(深圳)が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深圳）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

(当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け)

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造、販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様とともに研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の事業展開は、「タッチパネル関連ビジネスの拡大」、「新市場の開拓」、「中国展開の加速」という3つの基本戦略に基づき展開していく考えであります。

① タッチパネル関連ビジネスの拡大

タッチパネル関連製品は、当面当社の収益拡大の柱になると見込んでおり、この需要に対応できるための国内・中国の生産能力の確保及び営業力の強化を図ってまいります。

② 新市場の開拓

他社製品に比べて完成度が高く、高評価を得ている「3Dレンヂキュラー」や非接触ICカードの「きせかえシート」等の高付加価値を持った商品の投入により、アミューズメント・玩具景品等、オリジナル商品の拡販を図ってまいります。また、医療分野につきましても、専門商社を通じた営業活動を積極的に推進してまいります。

③ 中国展開の加速

日本の大手家電メーカーや部品メーカー等の中国生産の拡大が進んでおりますので、これに呼応し、生産面においては燦光電子(深圳)有限公司の生産能力の増強、営業面においては現地営業力の強化を図るために早期に蘇州に営業所を開設し、日本国内営業部門と連携し受注の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の取引は、大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーは、主力商品である液晶テレビ等が不振で、未曾有の苦境に陥っております。市場ではデジタル機器のコモディティ(汎用品)化の流れは止まらず、製品間の品質格差がなくなり、差別性がだせず、韓国、中国メーカーとの熾烈な価格競争が続き、これらメーカーの収益を大きく圧迫しております。

セットメーカーは、急激な円高下で一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系の巨大EMS(生産受託会社)への生産委託を一層加速させております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いております。当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内需要に応じた生産体制の集約等によるコスト構造の見直しを実施し、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

海外展開については、中国へのセットメーカーの生産シフトが続いており、受注の安定確保のために、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子(深セン)有限公司の生産能力・技術力の向上、外注とのコーディネーション力の発揮が必要であります。営業拠点である香港の光華産業有限公司、国内営業部門との連携を密にして積極的な受注活動を展開し、同時に海外営業ネットワーク強化のため海外営業所の開設を推進し、受注の拡大を目指してまいります。

国内市場については、以上の理由から引続き市場の縮小が予想されます。セットメーカーの生産機能は海外に移転しておりますが、企画、設計、マーケティング等の重要な機能は日本本社に残っており、営業活動面での内外連携が非常に重要となります。当社のガラス製品加工事業、タッチパネル関連事業の生産は主に中国で行っております。生産・営業体制を整備し、内外連携を深め事業の拡大を推進してまいります。

新規市場開拓については、従来から取り組んでおります医療分野の開拓等を通じ、当社収益の多様化を図り、また、生産の海外への移管は、生産が水平分業方式に移行する転機になり、ローカル企業との競争も激化すると考えられます。技術力を高め、海外企業との新規取引の推進も課題であると考えております。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,293	2,784,017
受取手形及び売掛金	2,854,564	2,845,239
有価証券	235,274	128,707
商品及び製品	422,638	618,050
仕掛品	132,525	173,700
原材料及び貯蔵品	256,869	264,373
未収還付法人税等	4,272	7,947
繰延税金資産	6,290	2,021
その他	43,890	62,857
貸倒引当金	△4,142	△3,435
流動資産合計	7,217,476	6,883,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,083,982	2,916,555
減価償却累計額	△1,868,588	△1,957,702
建物及び構築物（純額）	1,215,393	958,852
機械装置及び運搬具	2,798,114	2,772,526
減価償却累計額	△2,131,253	△2,214,328
機械装置及び運搬具（純額）	666,861	558,198
工具、器具及び備品	168,128	162,867
減価償却累計額	△145,937	△146,066
工具、器具及び備品（純額）	22,191	16,800
土地	1,649,488	1,645,996
リース資産	6,771	6,771
減価償却累計額	△225	△1,579
リース資産（純額）	6,545	5,191
建設仮勘定	—	1,337
有形固定資産合計	3,560,480	3,186,376
無形固定資産		
ソフトウェア	7,109	5,295
無形固定資産合計	7,109	5,295
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
投資有価証券	354,972	551,709
長期貸付金	186,788	180,851
繰延税金資産	8,935	9,524
その他	174,378	366,609
貸倒引当金	△79,817	△94,903
投資その他の資産合計	745,258	1,113,791
固定資産合計	4,312,847	4,305,463
資産合計	11,530,324	11,188,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,245	1,845,968
短期借入金	53,216	39,451
未払法人税等	20,130	18,267
賞与引当金	132,000	125,900
その他	254,558	280,242
流動負債合計	2,005,150	2,309,829
固定負債		
長期未払金	102,842	102,842
退職給付引当金	440,892	421,526
その他	35,372	13,747
固定負債合計	579,107	538,115
負債合計	2,584,257	2,847,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,036,739	5,516,718
自己株式	△1,013,792	△1,013,792
株主資本合計	9,146,516	8,626,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,410	△6,736
為替換算調整勘定	△450,938	△502,732
その他の包括利益累計額合計	△439,527	△509,469
少数株主持分	239,077	223,972
純資産合計	8,946,066	8,340,998
負債純資産合計	11,530,324	11,188,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,648,115	8,463,838
売上原価	7,917,079	7,027,606
売上総利益	1,731,035	1,436,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	834,528	816,570
賞与引当金繰入額	86,870	77,960
貸倒引当金繰入額	1,518	420
退職給付費用	31,912	39,068
福利厚生費	162,514	159,820
その他	606,266	613,561
販売費及び一般管理費合計	1,723,609	1,707,402
営業利益又は営業損失(△)	7,426	△271,170
営業外収益		
受取利息	6,743	6,608
受取配当金	6,924	7,313
事業保険受取配当金	5,196	5,234
受取賃貸料	6,045	6,005
為替差益	—	4,050
受取手数料	28,667	27,395
その他	11,046	11,827
営業外収益合計	64,622	68,434
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	787	726
為替差損	54,969	—
支払利息	1,116	873
その他	490	633
営業外費用合計	57,365	2,233
経常利益又は経常損失(△)	14,684	△204,968
特別利益		
固定資産売却益	36	1,227
投資有価証券割当益	9,226	—
貸倒引当金戻入額	5,987	—
特別利益合計	15,250	1,227
特別損失		
固定資産処分損	2,642	288
投資有価証券評価損	87,392	—
貸倒引当金繰入額	—	20,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,324	—
減損損失	8,056	200,921
災害による損失	—	42,226
特別損失合計	101,416	263,778
税金等調整前当期純損失(△)	△71,481	△467,519
法人税、住民税及び事業税	29,110	19,268
法人税等調整額	△9,314	△10,834
法人税等合計	19,796	8,433
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△91,277	△475,953
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,221	716
当期純損失(△)	△89,055	△476,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△91,277	△475,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,227	△17,540
為替換算調整勘定	△99,407	△68,222
その他の包括利益合計	△63,180	△85,763
包括利益	△154,457	※ △561,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△150,139	△546,610
少数株主に係る包括利益	△4,318	△15,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
当期首残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
当期首残高	6,187,727	6,036,739
当期変動額		
剰余金の配当	△61,931	△43,351
当期純損失(△)	△89,055	△476,669
当期変動額合計	△150,987	△520,021
当期末残高	6,036,739	5,516,718
自己株式		
当期首残高	△1,013,717	△1,013,792
当期変動額		
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	△75	—
当期末残高	△1,013,792	△1,013,792
株主資本合計		
当期首残高	9,297,580	9,146,516
当期変動額		
剰余金の配当	△61,931	△43,351
当期純損失(△)	△89,055	△476,669
自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	△151,063	△520,021
当期末残高	9,146,516	8,626,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△22,461	11,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,872	△18,147
当期変動額合計	33,872	△18,147
当期末残高	11,410	△6,736
為替換算調整勘定		
当期首残高	△355,982	△450,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,956	△51,794
当期変動額合計	△94,956	△51,794
当期末残高	△450,938	△502,732
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△378,443	△439,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,083	△69,941
当期変動額合計	△61,083	△69,941
当期末残高	△439,527	△509,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	243,395	239,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,318	△15,105
当期変動額合計	△4,318	△15,105
当期末残高	239,077	223,972
純資産合計		
当期首残高	9,162,532	8,946,066
当期変動額		
剰余金の配当	△61,931	△43,351
当期純損失(△)	△89,055	△476,669
自己株式の取得	△75	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,402	△85,046
当期変動額合計	△216,465	△605,067
当期末残高	8,946,066	8,340,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△71,481	△467,519
減価償却費	259,082	238,816
無形固定資産等の償却額	8,457	3,914
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,472	△19,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,200	△6,100
減損損失	8,056	200,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,130	14,379
受取利息及び受取配当金	△13,667	△13,921
有形固定資産売却損益(△は益)	△36	△1,227
有形固定資産処分損益(△は益)	2,642	288
投資有価証券評価損益(△は益)	87,392	—
売上債権の増減額(△は増加)	388,421	△29,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,838	△251,487
破産債権の増減額(△は増加)	4,960	4,716
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,523	△5,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△273,738	347,804
未払金の増減額(△は減少)	26,825	31,008
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,014	△4,616
その他	△22,045	△43,720
小計	634,443	△622
利息及び配当金の受取額	20,193	19,990
保険金の受取額	—	8,625
法人税等の支払額	△28,306	△22,421
その他	△1,116	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,213	4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	61,910	514,588
有価証券の取得による支出	△101,253	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△364,187	△104,353
有形固定資産の売却による収入	87	10,085
投資有価証券の取得による支出	△10,917	△221,244
貸付けによる支出	△16,300	△5,000
貸付金の回収による収入	17,814	10,937
事業保険金の支出	△2,155	△1,791
保険積立金の積立による支出	—	△200,000
その他	△4,335	△3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,338	100,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	409,068	192,155
短期借入金の返済による支出	△460,152	△203,692
自己株式の取得による支出	△75	—
親会社による配当金の支払額	△61,931	△43,351
その他	△604	△2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,695	△56,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,940	△13,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,238	34,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,763,045	2,799,284
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,799,284	* 2,833,619

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

サンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD.

光華産業有限公司

三光プリンティング株式会社

燦光電子 (深圳) 有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンコウサンギョウ (マレーシア) SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子 (深圳) 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上) 売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,607千円は、「支払利息」1,116千円、「その他」490千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期差入保証金の解約による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期差入保証金の解約による収入」に表示していた1,813千円は、「その他」に含めて組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△20,893千円
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	3,352
その他有価証券評価差額金	△17,540
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△68,222
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	—
為替勘定調整勘定	△68,222
その他の包括利益合計	△85,763

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,265,293千円	2,784,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,865	△79,105
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	134,856	128,707
現金及び現金同等物	2,799,284	2,833,619

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング(株)が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,518,452	2,499,913	629,748	9,648,115	—	9,648,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,439,487	126,686	10,320	1,576,494	△1,576,494	—
計	7,957,940	2,626,600	640,069	11,224,610	△1,576,494	9,648,115
セグメント利益又は損失(△)	△37,346	38,380	△20,760	△19,726	27,152	7,426
セグメント資産	6,333,698	1,488,949	957,858	8,780,506	2,749,817	11,530,324
その他の項目						
減価償却費	180,042	59,961	27,535	267,540	—	267,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,118	53,488	140,447	267,054	△7,795	259,258

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額27,152千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,749,817千円には、当社の金融資産3,473,251千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△697,567千円等が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング㈱が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,897,849	1,983,197	582,791	8,463,838	—	8,463,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311,692	148,885	4,366	1,464,943	△1,464,943	—
計	7,209,541	2,132,082	587,157	9,928,782	△1,464,943	8,463,838
セグメント利益又は損失(△)	△297,993	40,620	△7,305	△264,678	△6,491	△271,170
セグメント資産	6,128,817	1,507,552	886,164	8,522,533	2,666,409	11,188,943
その他の項目						
減価償却費	152,383	61,193	29,154	242,731	—	242,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,247	40,194	5,104	112,546	△67	112,478

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,491千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,666,409千円には、当社の金融資産3,380,360千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去△713,951千円が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,505,368	2,505,334	637,411	9,648,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,698,078	406,614	455,786	3,560,480

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,878,543	1,989,597	595,697	8,463,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,414,301	372,941	399,134	3,186,376

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
—	8,056	—	8,056

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
200,921	—	—	200,921

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405.91円	1,310.65円
1株当たり当期純損失金額	△14.37円	△76.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,946,066	8,340,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	239,077	223,972
(うち少数株主持分)	(239,077)	(223,972)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,706,988	8,117,026
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△89,055	△476,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△89,055	△476,669
期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

平成24年5月8日付「代表取締役および取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。